

連合 「第8回 政治アンケート調査」報告書 (2022年7月実施)

日本労働組合総連合会

連合では、組合員の投票行動と政治意識等を把握するため、「政治アンケート調査」を実施している。直近では、2022年7月10日の第26回参議院選挙の直後に第8回調査が実施され、調査結果は今年5月に、『連合「第8回 政治アンケート調査」報告書』として発行されている。本号では、「はしがき」の一部と「調査結果の概要」を抜粋して紹介する。

はしがき（一部抜粋）

アンケート調査結果では、連合組合員の投票率や比例代表選挙での候補者名による投票割合は、有権者全体の数値を大きく上回っていることが分かります。

その中で、「政治に関心がない」と答えた組合員の投票率に着目すると、労働組合の役員からの働きかけを「全く受けなかった」層では53.6%と、有権者全体とほぼ同水準ですが、この値は「1～2回受けた」68.6%、「3回以上受けた」84.3%と上昇しています。

また、組合役員・職場委員等の経験がない組合員について、比例代表選挙の投票先に着目すると、立憲民主党・国民民主党および組織内候補を含む同党候補への投票割合は、労働組合の役員からの働きかけを「全く受けなかった」層で36.5%、「1～2回受けた」68.2%、「3回以上受けた」86.1%と上昇しています。

これらのことから、組合役員による丁寧な声かけや働きかけが、政治への関心や組合役員経験がない組合員の投票行動にも大きく影響しており、連合の政治活動において、こうした職場での地道な活動が極めて重要であることがわかります。

連合「第8回 政治アンケート調査」報告書の目次

調査結果の概要 —————▶ 本号掲載分

調査実施の概要

第1章 第26回参議院選挙における投票行動

1. 政治への関心度
2. 労働組合の役員からの働きかけ
3. 参議院選挙における投票の有無
4. 投票に行かなかった理由
5. 選挙区選挙で投票した候補者の所属政党
6. 比例代表選挙における投票方法
7. 比例代表選挙で投票した候補者や政党

8. 選挙区選挙および比例代表選挙でその候補者、もしくは政党に投票した理由

9. 選挙区選挙および比例代表選挙で投票する候補者や政党を決めるにあたり参考にしたもの

第2章 政治や政党に対する考え方

1. 労働組合と政党との望ましい関係
2. 政治や投票に関する考えや態度
3. 支持政党
4. 政治に期待する政策
5. 現在の政治状況や国会運営のあり方

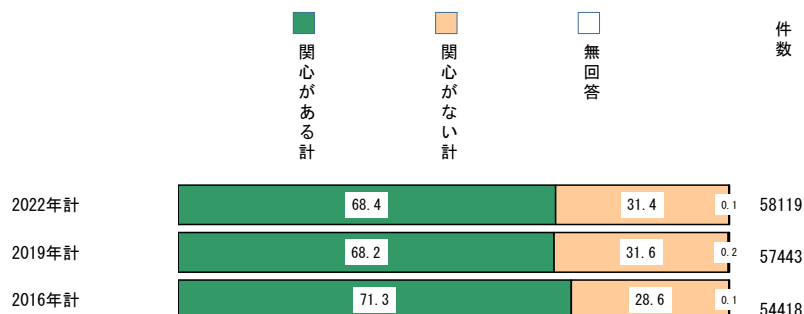
調査結果の概要

【第1章 第26回参議院選挙における投票行動】

1. 政治への関心度

政治への関心度では、＜関心がある＞が68.4%で、前回の参議院選挙後に実施した2019年調査（68.2%）とほぼ同水準で推移している。

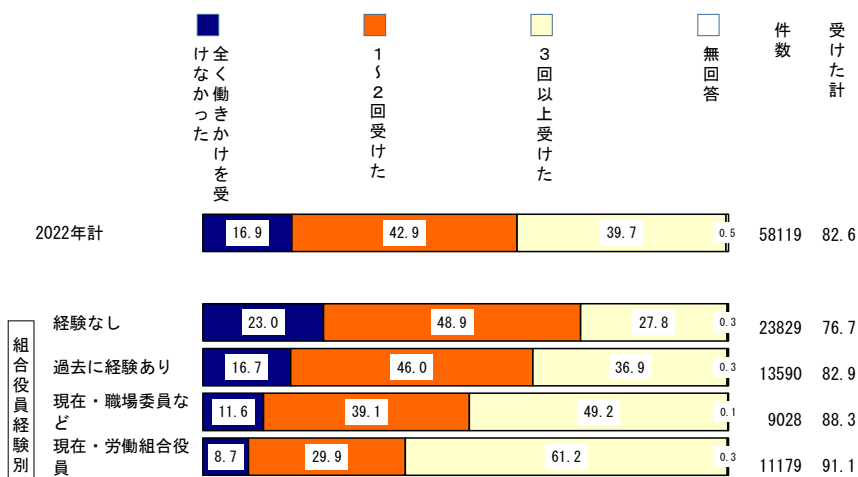
＜関心がある＞は、女性、若年層で少なくなっている。



2. 労働組合の役員からの働きかけ

組合役員から「全く働きかけを受けなかった」組合員が16.9%みられる一方、働きかけを＜受けた＞（「1～2回受けた」：42.9%、「3回以上受けた」：39.7%）組合員は82.6%に及ぶ。

働きかけを＜受けた＞組合員のうち「3回以上受けた」は、現在組合役員層で6割強を占めるのに対して、組合役員経験なし層では3割弱にとどまっている。

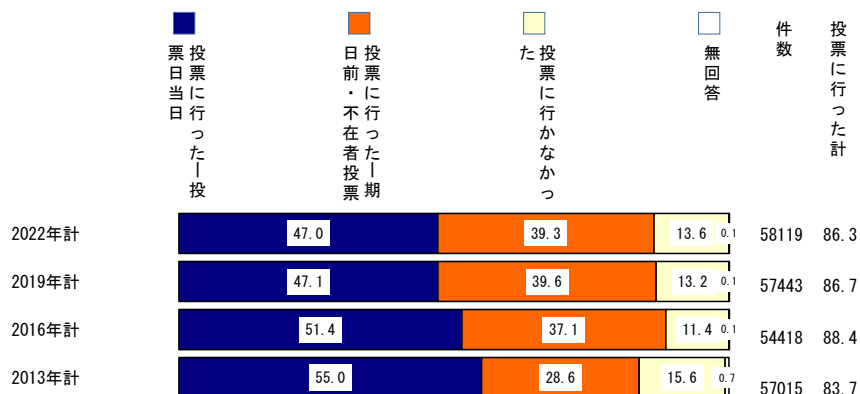


3. 参議院選挙における投票の有無

今回の参議院選挙で＜投票に行った＞組合員は86.3%を占め、その内訳は「投票日当日」が47.0%、「期日前投票、不在者投票など」が39.3%である。＜投票に行った＞は、2019年調査（86.7%）とほとんど変わっていない。

また、男女ともに若年層では、＜投票に行った＞が少なくなっている。

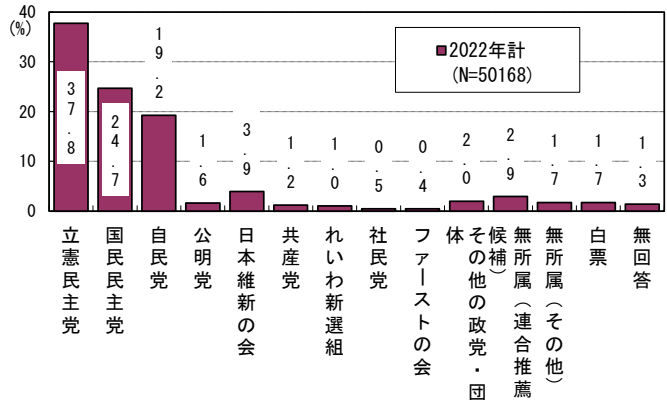
“投票に行かなかった”組合員が挙げた理由では、「投票日に用事があった」（40.0%）が最も多く、「政治や選挙には関心がない」（35.8%）がその後が続いている。



4. 選挙区選挙で投票した候補者の所属政党

選挙区選挙における投票先では、「立憲民主党」が37.8%、「国民民主党」が24.7%、「自民党」が19.2%を占めている。

なお、今回選挙における＜立憲＋国民＋無所属（連合推薦候補）＞は65.4%で、2019年調査（65.0%）とほとんど変わらない。



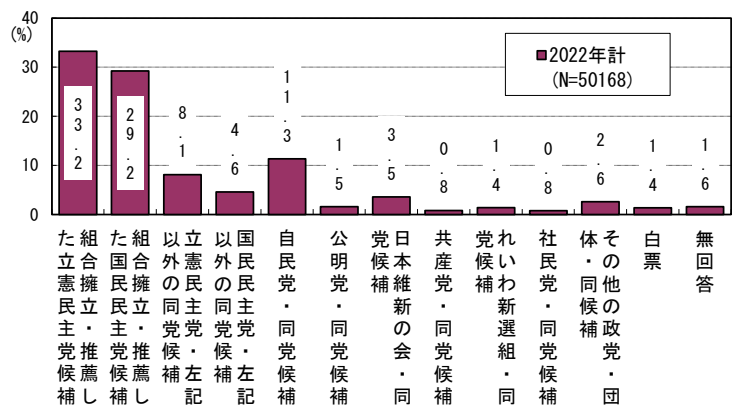
5. 比例代表選挙で投票した候補者や政党

比例代表選挙における投票方法では、「候補者名を書いた」が73.9%を占める（「政党・団体名を書いた」：24.2%）。

投票した候補者と政党を組み合わせると、「労働組合が擁立・推薦した立憲民主党候補」が33.2%で最も多く、次いで「労働組合が擁立・推薦した国民民主党候補」が29.2%、以下、「自民党および同党候補」が11.3%、「立憲民主党および労働組合擁立・推薦候補以外の立憲民主党候補」が8.1%などの順となっている。

今回選挙における＜立憲民主党＋国民民主党＞への投票は75.1%で、2019年調査（75.6%）とほぼ同水準で推移している。

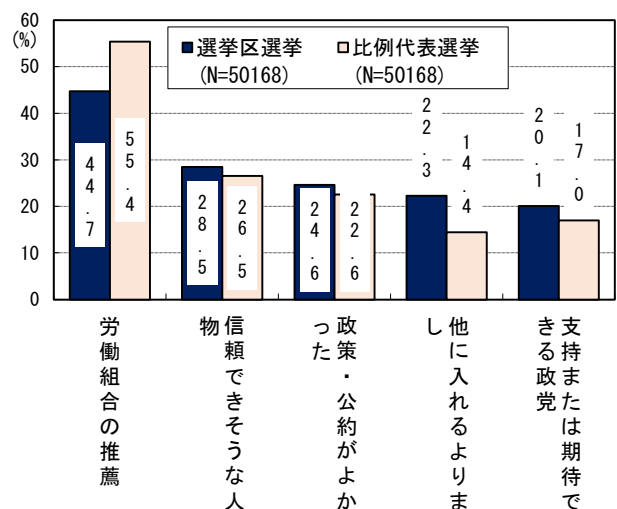
なお、＜立憲民主党＋国民民主党＞への投票は、男性の29歳以下や女性の24歳以下層で他の年齢層に比べて少なく、「自民党および同党候補」への投票が多くみられる。



6. 選挙区選挙および比例代表選挙でその候補者、もしくは政党に投票した理由

選挙区選挙、比例代表選挙ともに、「労働組合が推薦しているから」（選挙区：44.7%、比例代表：55.4%）が最も多く挙げられている。上記以外では、「信頼できそうな人物だから」、「政策・公約がよかったから」、「他に入れるよりはましだと思ったから」、「支持または期待できる政党だから」などの理由が続いている。

なお、組合役員経験なし層では、現在役員層に比べて「他に入れるよりはまし」といった消極的な理由に加えて、「何となく」、「友人・知人・家族に薦められた」などの理由を挙げる組合員が多くみられる。

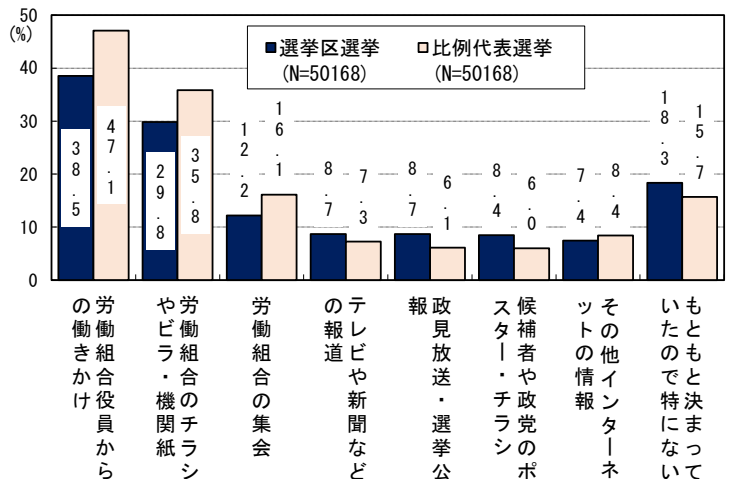


※上位5項目

7. 投票する候補者や政党を決めるにあたり参考にしたもの

選挙区選挙、比例代表選挙ともに「労働組合役員からの働きかけ」(選挙区:38.5%、比例代表:47.1%)が最も多く、以下、「労働組合のチラシやビラ、機関紙(誌)」、「労働組合の集会」というように、労働組合や組合役員による取り組みが上位に並んでいる。

「労働組合役員からの働きかけ」や「労働組合の集会」などの労働組合や組合役員による取り組みは、男女ともに若年層に比べて中高年層で多く、若年層の中では「その他インターネットの情報」、「友人・知人・家族などからの依頼」を参考にする組合員も少なくない。

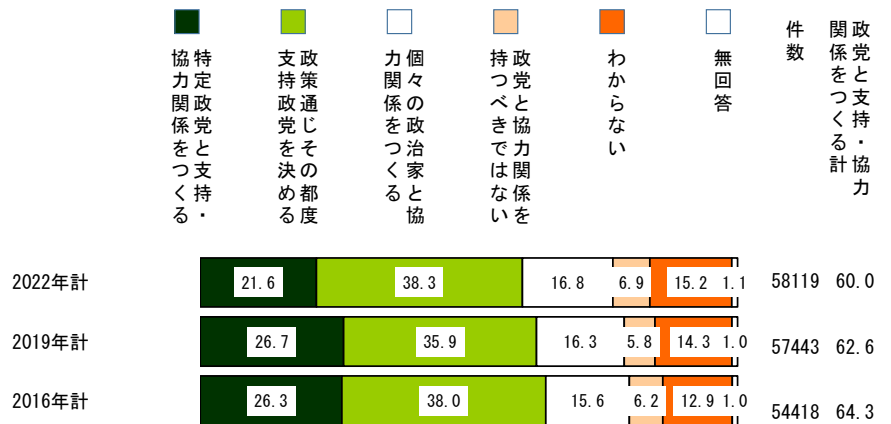


※上位7項目

【第2章 政治や政党に対する考え方】

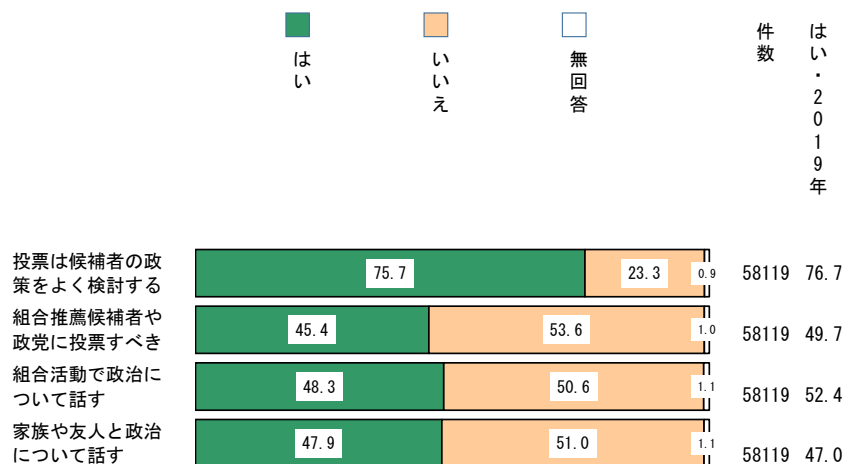
1. 労働組合と政党との望ましい関係

「特定政党と支持・協力関係をつくる」が21.6%を占め、これに「政策を通じてその都度、支持・協力政党を決める」(38.3%)を合わせた「政党と支持・協力関係をつくる」(60.0%)は6割である。「政党と支持・協力をつくる」は前回に引き続き減少傾向である。特に、「特定政党と支持・協力関係をつくる」は2019年調査に比べて5ポイント減少した。



2. 政治や投票に関する考え方

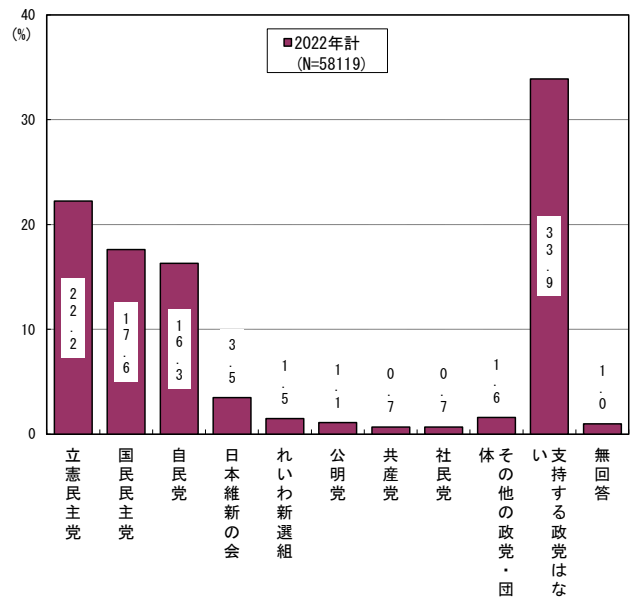
投票に関して「投票は候補者の政策をよく検討する」は「はい」が75.7%を占め、「いいえ」(23.3%)を大きく上回る。「組合推薦候補者や政党に投票すべき」は「いいえ」が53.6%を占め、「はい」(45.4%)に比べて8ポイント多い。また、「組合活動で政治について話す」(同:48.3%、50.6%)、「家族や友人と政治について話す」(同:47.9%、51.0%)については、どちらも回答は二分している。2019年調査から目立った変化はない。



3. 支持政党

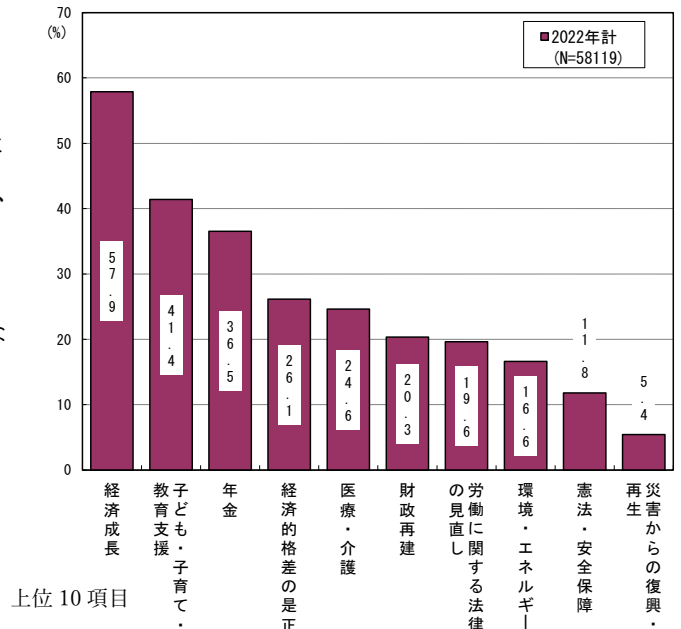
「立憲民主党」(22.2%)が最も多く、「国民民主党」(17.6%)と「自民党」(16.3%)がともに2割弱を占める。なお、「支持する政党はない」は33.9%である。2019年調査と比較すると、「立憲民主党」が3ポイント、「国民民主党」と「日本維新の会」が2ポイント上昇した一方、「自民党」は5ポイント減少した。「支持する政党はない」は2ポイント減と目立った変化はない。

支持政党なし層の支持政党がない理由(3つ以内)は「どの政党も期待できないから」が41.7%と最も多く、これに、「どの政党も信じられないから」、「政党より人を信頼するから」、「政策に魅力がないから」、「政治に関心がないから」などが続いている。



4. 政治に期待する政策

3つ以内選択の結果では、「経済成長」が57.9%と最も多く、以下、「子ども・子育て・教育支援」(41.4%)、「年金」(36.5%)が4割前後、「経済的格差の是正」(26.1%)、「医療・介護」(24.6%)、「財政再建」(20.3%)、「労働に関する法律の見直し」(19.6%)などが2~3割を占める。



5. 現在の政治状況や国会運営のあり方

[野党には政権を担うことを期待する]は<そう思う>が7割近く、また、[野党は法案作成等に取り組むべきだ]が8割強を占める。

一方、[現政権に任せれば政治は安定する]は3割程度にとどまり、<そう思わない>が多い。

また、[国会の男女共同参画を推進すべきだ]は8割近くと多数に及んでいる。

